

事務事業名		大船渡市土地開発公社運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目			
	施策名	31 健全な財政運営の推進				会計	款	項	目
	基本事業名	01 自主財源の確保と公有財産等の適正管理				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和37 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入			
根拠法令		公有地の拡大の推進に関する法律		事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)			
所属	部課名	総務部財政課		全体計画 (※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					
	課長名	熊谷 善男							
	係名	管財係	電話					0192-27-3111	
	担当者	佐々木 英紀	内線					227	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				・大船渡市土地開発公社の運営を行なう事業。 ・社の構成団体は、大船渡市と住田町。理事は市長、町長、副市長、議員など8人、監事2人。理事会の開催、総務・会計業務等のほか、市町の委託を受け、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行なう。 ・事業費は、公社の予算で運営されるため、市の事業費負担はない。					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行なった主な活動)		単位	
理事会の開催等を行なった。		ア	理事会開催回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	業務委託件数
理事会の開催等を行う。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
大船渡市土地開発公社		名称	
		単位	
		カ	併任職員数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
健全に運営する。		名称	
		単位	
		サ	当期利益額
		シ	運用財産額
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	千円
公有財産が適正・有効に活用されている。		シ	千円
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5			
		延べ業務時間	時間	80	80			
		人件費計(B)	千円	320	320	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	320	320	0	0
⑤ 活動指標		ア	回	2	2			
		イ	件	0	0			
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	人	5	5			
		キ						
		ク						
⑦ 成果指標		サ	千円	-20	-22			
		シ	千円	22,357	22,335			
		ス						

事務事業ID	0043	事務事業名	大船渡市土地開発公社運営事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和37年に財団法人大船渡市開発公社として設立し、昭和47年に公有地の拡大の推進に関する法律が成立したことにより、大船渡市土地開発公社に組織変更した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	法律に基づいて設立された組織であるが、設立団体である地方公共団体において、土地開発公社によらずとも効果的に土地を取得できることとなり、県内でも土地開発公社を解散し、あるいは解散を検討する自治体も出てきている。こうした社会情勢の変化により、土地開発公社が用地を先行取得する意義は低下したことから公社を解散することとし、平成29年3月に法人の清算業務を終了した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	国から、県を通じて、存続の必要性が認められない公社にあっては解散の検討と、存続の必要性が認められる公社であっても、業務の一部廃止についての検討を助言されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 公社を健全に運営することは、健全な財政運営の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 土地開発公社は、地方公共団体でなければ設立・出資できない団体である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 公有地の拡大の推進に関する法律第17条に、土地開発公社の業務の範囲を規定されており、妥当なものである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 新たな事業の予定もないことから、資本的支出はなく、収益的支出も、公社を維持するための最低限のものであることから、向上の余地がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 平成20年度以降、用地取得事業を実施していない状態であり、休止による影響はない。また、債務負担行為など市の予算制度により土地を取得することが可能であり、公社による用地取得よりも説明責任や透明性において優れている。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 市は設立時の出資金以外に経費を負担していない。公社としては、最小限の経費に止めており、削減は困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 最小限に止めており、削減は困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者負担はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	土地開発公社を取り巻く社会情勢の変化から、土地開発公社が用地を先行取得する意義が低下したことにより、平成28年度中に公社を解散し、年度末をもって清算を完了した。